

2026年6月19日

各位



ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について ～大阪フォーミング株式会社との契約締結～

株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 阪口 広一）は、2026年6月19日（金）、大阪フォーミング株式会社（代表取締役社長 奥野芳昭、本社 大阪府岸和田市）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を分析・評価し、お客さまが設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

大阪フォーミング株式会社は、多様な金属材料の圧造加工を手掛けており、主力製品であるゆるみ止めナットをはじめとする各種ナットの提供に加え、顧客ニーズに応じた製品開発にも取り組み、幅広い業種の顧客に高品質な製品を提供しています。

本ファイナンスにおいては、「高品質なものづくりの拡大」、「環境負荷低減の取組」、「雇用の拡大」など、5項目においてKPIを設定しております。

なお本件は、評価にかかる手続きが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）から、第三者意見を取得しています。

（ファイナンス概要）

実行日	2026年6月19日（金）
融資額	1億円
資金使途	運転資金
モニタリング	設定したKPIの達成状況・進捗状況を、年1回以上情報共有して頂き、KPIの達成を適宜サポートしていきます。
第三者評価機関	株式会社日本格付研究所

※詳細は添付資料をご参照下さい。

（添付資料）

- 株式会社日本格付研究所による第三者意見
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

(企業概要)

会 社 名	大阪フォーミング株式会社
本 社 所 在 地	大阪府岸和田市河合町 894-2
設 立	1971 年 8 月
代 表 者	代表取締役社長 奥野芳昭

以 上

第三者意見書

2026年6月19日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

大阪フォーミング株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社池田泉州銀行

評価者：株式会社池田泉州銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社池田泉州銀行（「池田泉州銀行」）が大阪フォーミング株式会社（「大阪フォーミング」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、池田泉州銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。池田泉州銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、池田泉州銀行にそれを提示している。なお、池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

池田泉州銀行は、本ファイナンスを通じ、大阪フォーミングの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、大阪フォーミングがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

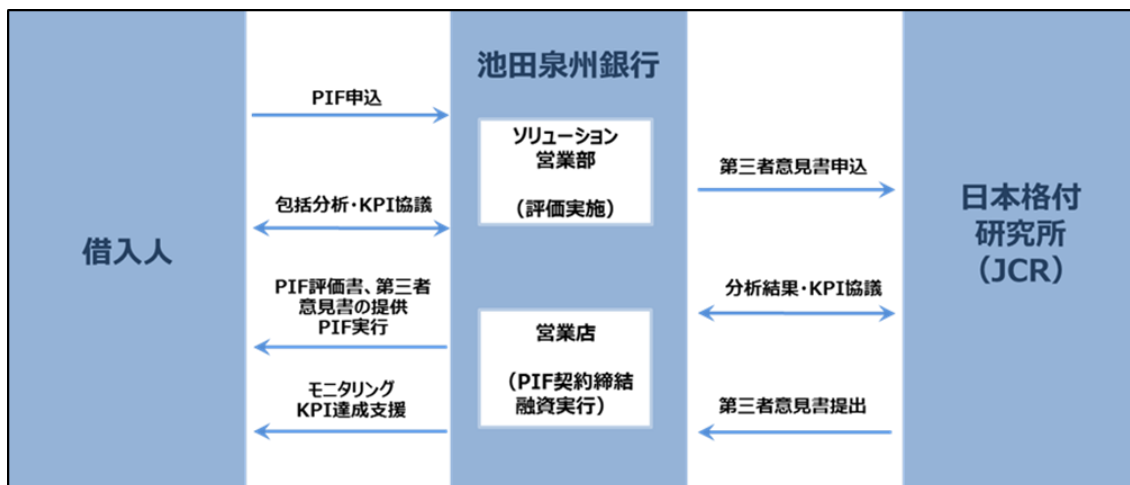
JCR は、池田泉州銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：池田泉州銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、池田泉州銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、池田泉州銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て池田泉州銀行が作成した評価書を通して池田泉州銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、池田泉州銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である大阪フォーミングから貸付人・評価者である池田泉州銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人的・機械的またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因为のいかなる種類の、特別損害、間接損害、見込みであるか見えないか不明な各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をせず、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【大阪フォーミング株式会社】

2026年6月19日

株式会社 池田泉州銀行

ソリューション営業部

池田泉州銀行は、大阪フォーミング株式会社（以下、大阪フォーミング）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、大阪フォーミングの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1.	ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要	3
2.	企業概要	3
	2-1. 大阪フォーミングの概要	
	2-2. 事業内容および業界動向	
	2-3. 経営理念および取組活動	
3.	包括的分析	18
	3-1. 社会面のインパクト	
	3-2. 経済面のインパクト	
	3-3. 環境面のインパクト	
4.	測定する KPI と SDGs との関連性	22
	4-1. 社会面	
	4-2. 経済面	
	4-3. 環境面	
	4-4. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性	
5.	サステナビリティ管理体制	27
6.	モニタリング	27

※本評価書における出典記載の無い写真・図等については同社 IR 資料およびウェブサイトより引用。




1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

企業名	大阪フォーミング株式会社
金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日および返済期限 (モニタリング期間)	2026 年 6 月 19 日～2031 年 5 月 31 日 (5 年)

2. 企業概要

2-1. 大阪フォーミングの概要

会社名	大阪フォーミング株式会社
本社所在地	大阪府岸和田市河合町 894-2
設立	1971 年 8 月
資本金	1,000 万円
代表者	代表取締役社長 奥野芳昭
従業員数	30 名 (2025 年 12 月現在)
事業内容	・ナット類の製造・販売業 ・ソフトウェアの開発・販売業
所属団体	日本ねじ工業協会 日本ばね工業会 関西ねじ協同組合
沿革	<p>1971 年 8 月 資本金 100 万円にて大阪フォーミング株式会社を設立。</p> <p>1973 年 8 月 資本金を 800 万円に増資。</p> <p>1974 年 8 月 圧造工場を立ち上げる。 ステンレスナットの製造・販売を始める。(サイズ：M3～M5)</p> <p>1975 年 3 月 ステンレス製のフランジナットの製造・販売を始める。 (サイズ：M3～M8)</p> <p>1978 年 3 月 チェンローラーの製造・販売を始める。</p> <p>1981 年 10 月 スパンクナット (ブラインドナット) の製造・販売を始める。 (サイズ：M3～M10)</p> <p>1988 年 3 月 コンピューターによる金型の寿命管理を行うとともに、業務の構造改善を推進。</p> <p>1993 年 3 月 私の秘書 (ねじ工場向け基幹業務システム) の開発・販売を始める。</p> <p>1993 年 8 月 Mプロジェクト事業部 (コンピュータシステムの開発部門) を開設。 (ねじ業界に特化したシステムの提案と開発を主体にした部隊)</p> <p>1994 年 5 月 まいへるぱー (群管理システム) の開発・販売を始める。</p>

	(製造現場の今をリアルタイムに管理するシステム)
1995年8月	資本金を1,000万円に増資。
1996年12月	ステンレス製の四角溶接ナットの製造・販売を始める。 (サイズ：M4～M10)
1997年1月	検太（検査成績表作成システム）の開発・販売を始める。
1999年11月	ステンレス製スパークナット（ブラインドナット）の圧造品の製造・販売を始める。
2001年11月	チタン製フランジナットの製造・販売を始める。 (サイズ：M3～M8) チタン製四角溶接ナットの製造・販売を始める。 (サイズ：M4～M10)
2001年12月	WEBカメラによる遠隔監視システムの開発・販売を始める。
2004年4月	ステンレス製フランジ付きナイロンナット「フニロン」の製造・販売を始める。
2006年4月	ISO9001：2000の認証を取得する。
	  
2007年8月	ステンレス製フランジナットにM10をラインナップに加える。
2009年11月	完全ゆるみ止め機能を備えたエキセントリックナット「ET」の特許を取得する。
2010年6月	ゆるみ止めナット「E-LOCK」の製造・販売を始める。 (サイズ：M5～M12)
2010年8月	ステンレス製フランジナットにM12をラインナップに加える。
2010年12月	ゆるみ止めナット「E-LOCK」の実用新案を取得する。
2012年2月	ゆるみ止めナット「E-LOCK」シリーズとしてラインナップを拡充。 ・六角タイプ・フランジタイプ・溶接ナットタイプ・ブラインドナットタイプ ・キャップ付六角タイプ・キャップ付フランジタイプ
2012年8月	ステンレス製四角溶接ナット 1D型のパイロット付をラインナップに加える。
2012年11月	「大阪ものづくり優良企業賞 2012」を受賞。 (大阪中小企業顕彰事業実行委員会主催)
2013年1月	「2012年“超”モノづくり部品大賞」機械部品賞を受賞。 (日本モノづくり会議、日刊工業新聞社主催)
2013年1月	ゆるみ止めナット「E-LOCK SMART NUT」の製造・販売を始める。(受注生産)
2013年4月	ゆるみ止めナット「E-LOCK SMART NUT」の実用新案を取得する。
2013年12月	ニュービジネス助成金において「地域おこし優秀賞」を受賞。 (池田泉州銀行主催)
2015年1月	関西ものづくり新撰 2015 に選定。 (経済産業省 近畿経済産業局主催)
2015年12月	ゆるみ止めナット「E-LOCK Bearing」の製造・販売を始める。 (受注生産)

2016年3月	ゆるみ止めナット「SMART CLIP」の特許を取得する。
2016年8月	ゆるみ止めナット「E-LOCK NUT・SMART NUT」のリング構造の特許を取得する。
2017年12月	奥野克美が代表取締役会長に就任し、奥野芳昭が代表取締役社長（2代目）に就任。
2018年5月	ゆるみ止めナット「TRES LOCK NUT」の製造・販売を始める。
2018年6月	ゆるみ止めナットのリング構造の特許を取得する。
2020年4月	品質保証体制の強化に伴い製品の品質保証や性能保証を行うROOMを新設する。 製品の品質保証や性能保証に必要な試験機器の新設を行う。
2022年3月	JIS（日本産業規格認証）認定工場取得 規格番号：JIS B 1190 フランジ付き六角ナット（日本初）

2-2. 事業内容および業界動向

同社は、約半世紀にわたる経験と高度な圧造技術を活かし、鉄・アルミをはじめ、加工難度の高いステンレスやチタンなど多様な金属材料の圧造加工を手掛けている。炭素鋼・ステンレス鋼を用いたナットや特殊圧造品を幅広くラインアップし、小ロットから大ロットまで柔軟に受注対応できる豊富な在庫体制を整えている。さらに、顧客のニーズに応じた製品開発や QCD（品質・コスト・納期）改善に注力するとともに、ねじ工場向けソフトウェアやばね製品の提供を通じて、総合的なソリューションを展開している。

【ゆるみ止めナット、特殊圧造品などの製造・販売】

同社は、独自技術を活かした各種ナット製品を自社ブランドにて展開している。

ゆるみ止め機能を備えた E-LOCK ナット、SMART ナット、TRES LOCK ナットをはじめ、スパンクナット、ユニオンナットなどのブラインドナットを開発・製造している。また、締結力と作業性に優れたセレーション付フランジナット・セレーション無フランジナットや、構造部材への確実な固定を可能にする四角（1D 型）および六角（1A 形）の溶接ナット、さらには振動対策や締結信頼性の向上に寄与する皿バネ付き六角ナットなど、多様な用途・ニーズに対応した製品群を取り揃え、自社ブランドとして安定供給している。

あわせて、特殊圧造品（ナット・パーツ等）の開発・試作・製造にも注力しており、難加工材を用いた製品、複雑かつ特殊な形状品、少量生産品など、多様な要望に対応した依頼品の製造を行っている。顧客からの要求仕様を丁寧にヒアリングし、それぞれのニーズに即した製品開発に取り組むことで、自動車・建築関連をはじめとする幅広い業種へ満足度の高い製品を提供している。こうした高品質かつ柔軟なものづくりを通じて、約 100 社にのぼる取引先である中小企業の事業活動を支え、その発展に貢献している。



(採用事例)



コンプレッサー



制振ダンパー



リアアクスル



遮音壁



ガードレール

(自社一貫生産体制)

同社は、設計開発から材料調達、難成形品の圧造、ねじ加工、組込プレスに至るまで、一部の工程（熱処理・表面処理等）を除くほぼ全工程を社内で完結させる自社一貫生産体制を構築している。この体制により、各プロセス担当者間の連携・打ち合わせを迅速に行うことができ、工程全体の流れや潜在的な問題点を即座に把握し、スムーズなフィードバックへと繋げている。その結果、高度な加工技術と、全工程を通じた徹底的な品質管理が可能となり、独自の技術・ノウハウの蓄積に繋がっている。この蓄積された技術を基盤として、同社は新たな製品開発に継続的に取り組むと同時に、顧客満足度の向上に努めている。

①材料の調達



グローバルな資材調達ネットワークを構築し、安定した供給体制を確保している。各サイズへの迅速な対応を可能とするため、線径をできる限り統一し、兼用使用が可能な仕様としている。E-LOCKに使用する炭素鋼およびステンレス鋼は、すべて国内高炉メーカー材を採用しており、材料証明書などの関連資料も提示可能としている。

②E-LOCKの圧造工程



炭素鋼・ステンレス鋼などのコイル材を矯正・切断し、複数の圧造工程へ自動搬送して金型で連続成形し、E-LOCKを製造している。鍛造加工法により高能率かつ高精度な成形が可能で、後工程の加工を削減できる。同社ではフリクションリング挿入部のハカマ形状も含め、炭素鋼・ステンレス鋼ともに切削工程を用いず鍛造のみで生産し、コスト低減を図っている。

③E-LOCKのねじ立て工程



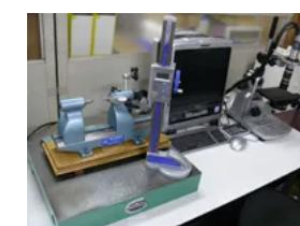
操作盤にはタッチパネルを搭載し、トルク曲線制御によりねじのカジリを検出している。また、異常監視機構により、タップの喰い付きから切上がりまでの工程をリアルタイムに監視し、不良品の発生および混入防止に万全を期している。ねじ立てされたナットは、バントシャंक（曲がりシャंक）を通じて自動的に排出されるため、機械を逆転または停止させることなく、連続的なねじ立て加工が可能である。

④E-LOCKのフリクションリング組込工程



フリクションリング側からねじの切上がり位置を全数検出し、適正位置での組み込みを行っている。フリクションリングは表裏と羽根の方向を揃えて挿入し、カシメ工程では加圧力をリアルタイム監視してカシメ不足・カシメ過多を防止している。カシメ後はカメラで羽根位置を全数確認し、異常品は自動排出することで、不良の発生と混入を防ぎつつ連続生産を行っている。

⑤E-LOCKの品質検査体制



顧客に安全で信頼される製品を提供するため、各工程でマン＆マシンによるきめ細かく徹底した品質検査を行い、品質管理部による最終検査を経て出荷している。特にフリクションリング組込工程では、抜き取りではなくカメラによる全数モニタリング検査を実施し、フリクションリング位置の品質を保証している。

(各種受賞履歴)

・「大阪ものづくり優良企業賞 2012」

2012年10月18日、「大阪ものづくり優良企業賞 2012」を受賞。

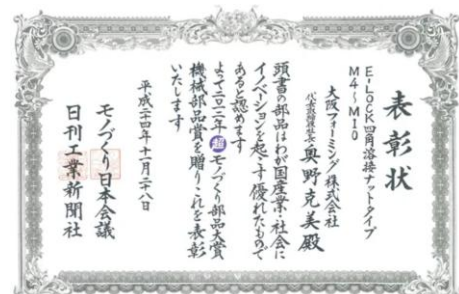
「大阪ものづくり優良企業賞」とは、大阪中小企業顕彰事業実行委員会（大阪府・大阪府商工会議所連合会・大阪府商工会連合会・財団法人大阪産業振興機構）が主催する、「技術力」・「QCD」・「財務」などの審査項目において高い水準を誇る府内ものづくり中小企業を表彰する制度である。



・「2012年“超”モノづくり部品大賞 機械部品賞」

2012年10月30日、「2012年“超”モノづくり部品大賞 機械部品賞」を受賞。

「“超”モノづくり部品大賞」とは、ものづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する、広くモノづくり産業界をあげて、幅広い分野の優れた“縁の下の力持ち”企業を顕賞することで、わが国モノづくりの一段の活性化、モノづくりの魅力発信に繋げるための制度である。



・「地域おこし制度・ニュービジネス助成金 地域おこし優秀賞」

2013年12月3日、「地域おこし制度・ニュービジネス助成金 地域おこし優秀賞」を受賞。

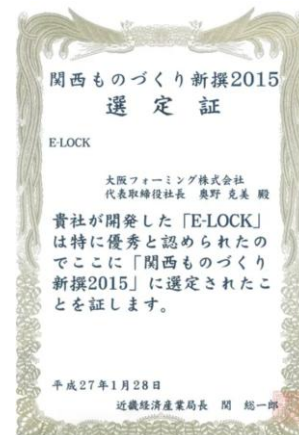
「地域おこし制度・ニュービジネス助成金」とは、大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県の企業・起業家を対象に、新規性・独創性のある技術やビジネスプランを公募し、大阪大学や産業技術総合研究所をはじめとする産学官連携の評価委員会「ニュービジネス目利き委員会」において評価・審査を行い、優秀なプランを選定している。



・「関西ものづくり新撰 2015 選定証」

2015年1月21日、E-LOCKが、「関西ものづくり新撰 2015」において選定。

「関西ものづくり新撰」とは、近畿経済産業局が、2012年度より新産業・新市場へ成長する可能性を秘めた関西の中小企業の製品・技術を選定し、「関西ものづくり新撰」として国内外へ情報発信や販路開拓を支援する取組である。有識者で構成される選定委員会を設置し、①新規性・独創性、②市場性・成長性・戦略性、③信頼性の3項目に基づき審査を行っている。



【業界動向について】

1. 日本におけるボルト・ナット等の動向

日本国内のボルト・ナット等の生産統計は、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」の集計から、ナットを含むねじ類の生産額は長期的には増加傾向にある。自動車向け高機能部品や輸出向け精密締結部品が付加価値を支えているとされている。

日本ねじ工業協会の資料によれば、自動車産業向けは依然として最大の需要部門であり、特にEV・HEV における軽量化・耐食性・高温環境対応などにより、アルミ・ステンレス・チタンを含む多様材ナットのニーズが増加している。

年度	2022年	2023年	2024年
ボルト・ナット等 製造品出荷額（百万円）	730,912	784,054	862,282

表 1. ボルト・ナット等出荷金額の推移

出所：総務省・経済産業省共管「経済構造実態調査」をもとに池田泉州銀行が作成

2. 圧造加工によるナット製造技術の特徴

2-1. 圧造加工（冷間鍛造・温間鍛造）の概要

ナットの量産方法は、切削加工ではなく圧造加工（冷間鍛造／温間鍛造）が主流である。圧造は塑性加工の一種で、金属線材・棒材を金型間で圧縮し、塑性変形によって所定形状を成形する方法である。

冷間鍛造（Cold Forging）：室温近傍で加工。寸法精度が高く、加工硬化により強度向上が見込める。また、材料歩留まりが高く、切削加工と比較して材料削減率で 30～60%の改善も可能であり、大量生産に適するといわれている。

温間鍛造（Warm Forging）：再結晶温度以下の加熱状態で加工し、成形性を改善。

熱間鍛造（Hot Forging）：主に大型品・特殊部品向けで、ナットでは中～大型・特殊材で用いられるケースがある。

2-2. ステンレス・チタンなど加工難度の高い材料の特徴

鉄系（炭素鋼・合金鋼）と比べ、ステンレス鋼やチタン合金は塑性加工・切削加工の面で難度が高い。

- ・ステンレス鋼（オーステナイト系 SUS304 等）

ひずみ硬化が大きく、冷間鍛造では早期に加工硬化し成形荷重が増大。

高延性だがスプリングバックが大きく、寸法制御が難しい。

金型摩耗・焼付きが問題となりやすく、潤滑・金型材質・コーティングの最適化が必須。

- ・チタン・チタン合金（Ti-6Al-4V など）

単位重量当たりの強度は高いが、室温での延性・成形性に制約があり、冷間鍛造範囲が狭い。

熱伝導率が低く、加工熱が工具側に蓄積しやすいため、金型損傷が起りやすい。

温間鍛造や熱間鍛造を組み合わせることで成形を行うケースが多い。

アルミニウム合金は比較的成形性が良好だが、ナットに求められる強度・耐摩耗性を満たすには合金設計や表面処理（アルマイト、硬質被膜）との組合せが重要となっている。

2-3. 多様材対応と圧造技術の高度化

多材質対応の圧造ナットメーカーは、以下のような技術要素で差別化を図っている。

- ・材料別の加工ウインドウ（温度・ひずみ速度・加工度）の最適化
- ・金型材質（超硬合金、高強度工具鋼）、表面処理（TiN, TiAlN 等コーティング）
- ・高性能潤滑剤・皮膜（ボンデ処理等）による摩擦低減
- ・多段ヘッドによる工程集約（1 ショットで数工程を統合）
- ・ネットシェイプ化（後加工の削減）によるコスト・CO₂削減

3. ゆるみ止めナットの技術動向と特許

3-1. ゆるみ止めナットに求められる性能

ボルト・ナット締結体は、振動、衝撃、クリープ、温度変化等により軸力低下を起し、最終的にはゆるみ・脱落に至ることがある。特に自動車・鉄道・建機・風力発電などでは、ボルトのゆるみは重大事故に繋がるため、ゆるみ止め機能を有するナットの採用が進んでいる。

ゆるみ止めナットに求められる主な性能は以下である。

- ・初期締付け軸力の保持性（振動環境下）
- ・再利用性（複数回の締結・解結に対する性能維持）
- ・耐熱・耐腐食性（高温・屋外環境）
- ・組立性（自動締結装置への対応）
- ・標準ねじとの互換性（ISO/ JIS 規格）

3-2. ゆるみ止めナットの代表的方式

ゆるみ止め機構は大きく分けて以下のタイプがある。

①摩擦増大型

- ・ナイロンインサートナット（樹脂リングによる摩擦増大）
- ・変形ナット（ナット側の一部を塑性変形させてねじを締め付ける）

②機械的係合型

- ・セレーション付きフランジナット（座面の歯形により相手材と係合）
- ・2重ナット、スプリングワッシャーとの組合せ

③楔・斜面機構型

- ・雌ねじ側に楔形状を設け、振動による逆回転を機械的に阻止する構造
- ・特許化された特殊形状のロックナット

近年は、樹脂インサート型に対し、高温環境・繰り返し使用時の信頼性を確保するため、金属同士の摩擦・楔効果を利用した全金属タイプのゆるみ止めナット（同社製品 E-LOCK など）が注目されている。

4. 多様な金属材料を用いた圧造ナットの市場・技術トレンド

4-1. 自動車・EV の軽量化と材料展開

自動車産業では、燃費規制・CO₂排出規制、EV シフトを背景に、車体・足回り・電池パックにおける軽量化が進む。これに伴い、以下のような材料トレンドが見られる。

- ・高張力鋼板（ハイテン）とアルミ合金のマルチマテリアル化
- ・バッテリーモジュール周辺部材へのアルミ・マグネシウム合金の採用
- ・腐食・高温環境にさらされる部位へのステンレス部品の増加
- ・一部の高級車・スポーツ車両でのチタンボルト・ナット採用

IHS Markit（現 S&P Global）などの調査によれば、2020 年代後半には 1 台あたりアルミ使用量が 200～250kg に達するとの予測もあり、これに伴いアルミ部材を固定するナット・ボルトにも軽量化・耐食性などの要求が高まっている。

このような環境下で、圧造ナットメーカーは、

- ・アルミ合金・高強度アルミ用ナット（絶縁・電食対策含む）
- ・ステンレス製ロックナット（排気系、シャシー周り）
- ・チタンナット（高性能車両、モータースポーツ用）

など、材料別に特化したラインアップを拡充しつつある。

4-2. インフラ・再エネ分野での高耐久ナット需要

風力発電設備、太陽光パネル架台、橋梁、鉄道などのインフラ・再エネ分野では、長期間の暴露環境下での耐腐食性とゆるみ止め性能が重視される。

- ・風力発電タワー、ナセルの締結部：

高強度ボルトと全金属ロックナットの組み合わせが一般的。

海上風力ではステンレスや耐候性鋼、特殊表面処理が採用されるケースも増加。

・太陽光架台：

アルミ架台＋ステンレスボルト・ナット構成が多く、ガルバニック腐食対策も重要。

この分野では、長期メンテナンスコスト削減の観点から、再利用可能で長期にわたりゆるみが起こりにくい高機能ナットが求められ、ゆるみ止めナットの特許技術を持つ企業にとって有望な市場であるといえる。

4-3. 難加工材ナット製造の課題と展望

ステンレス・チタン等の難加工材ナットの製造では、以下の課題が存在する。

- ・成形荷重の増大に伴う金型寿命の低下
- ・加工硬化による割れ・折損
- ・工程数増加によるコスト上昇
- ・熱処理・表面処理との整合性

日本塑性加工学会などの研究報告では、温間鍛造プロセスの適用や、潤滑・金型コーティングの最適化により、これら課題の一部を解決できるとされている。また、シミュレーション技術（FEM）により成形負荷やひずみ分布を予測し、金型設計の最適化を行う取組も進んでいる。

将来的には、①高強度ステンレス・チタン合金用の専用プロセス確立、②3D プリンティング

（AM）と圧造のハイブリッド化による試作・少量多品種対応、③カーボンニュートラルを意識した材料・プロセス選定（LCA 評価）などが進むと予想され、多様材対応の圧造ナットメーカーは、特許を活用した技術ポジショニングが一層重要になると予想できる。

2-3. 経営理念および取組活動

【企業理念】

常にお客様の信頼に応え、「三方善」・「一意専心」・「公明正大」の3つの精神を基本とし、たゆまぬ努力と挑戦を続け、魅力あふれる商品と質の高いサービスを実現し、企業の発展と全社員の幸福を追求すると同時に、社会の進歩発展に貢献する。

【経営理念】

- 一、誠実、熱意、謙虚に基づいた活動を通じて、お客様との信頼関係を築きます。
- 二、相互の信頼・理解し合う関係を基本に、一致協力し、長期的に安定した成長と共存共栄を実現します。
- 三、お客様の期待を超える意義ある価値の創造を通じて、質の高い技術、品質、サービスを提供します。
- 四、たゆまぬ挑戦を信念に、失敗を恐れず、創意工夫をこらす情熱と努力で、新たな価値の創造に努め、企業価値を高めるとともに、持続的な発展を図ります。
- 五、労使相互の信頼・責任を基本に、互いに尊敬、感謝し、調和を重んじ、ひとりひとりの創造力とチームワークを最大限に活かせる働きがいのある企業風土を創ります。
- 六、グローバル化時代における社会との調和ある成長を目指して、企業活動にイノベーションを起こし、変化に柔軟に対応できる独創性に富むアイデアを探し続けます。
- 七、社会的責任を認識し、環境との調和を目指すとともに、公明正大な企業活動を通じて、社会から信頼される企業を目指します。

同社は、顧客からの信頼を大切に、誠実で責任ある企業活動に取り組んでおり、日々の改善と変化への挑戦を通じて、付加価値の高い商品と、安心して選ばれるサービスの提供を実践している。

関わるすべての人にとって納得と満足をもたらす関係づくりを重視し、短期的な利得よりも持続的な発展を優先しており、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観のもと、透明性のある経営を心掛けている。

【SDGs 宣言】

私たち大阪フォーミング株式会社は、お客様のお声を第一に『常にお客様の信頼に応え、「三方善」・「一意専心」・「公明正大」の3つの精神を基本とし、たゆまぬ努力と挑戦を続け、魅力あふれる商品と質の高いサービスを実現し、企業の発展と全社員の幸福を追求すると同時に、社会の進歩発展に貢献する。』という理念の下、国連が掲げる我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダに対し、現実的かつ具体的な目標を設定し、着実に SDGs に取り組むことで社会に貢献できる会社を実現します。

【SDGs の活動内容】

1.人材の品質向上 当社は今後の人材不足の変化に対応するため、若年層の積極的な採用、資格取得の積極的な支援を行うことで、人材の品質（能力）向上をはかり、今後もすべてのひとが成長できるように取り組んでまいります。	 
2.災害時への備え 当社は今後起こりえるであろう災害に備え、災害時の体制強化や備蓄品を充実させることで、非常事態を乗り越えるための体制を構築します。	
3.社内システムの完全 DX 化 当社は自社のシステムを完全に DX 化することで、社内にかかわる業務システムの品質の向上をはかり、作業の簡素化、業務の円滑化をおこなうことで、企業の価値をあげ、ステークホルダーとの共存共栄をすすめてまいります。	
4.環境に配慮した活動 当社は耐久性の高い製品をお客様にとどけ、また、地球にやさしい消耗品を選定することで、廃棄量の低減、資源の無駄遣いを抑制することで、地球環境の保全に貢献します。	  

【取組活動】

1. 労働環境整備に向けた取組

有給休暇取得、および時間外労働削減について

同社は、従業員が安心して長期的に活躍できる労働環境の整備、ワークライフバランスの推進を重要な経営課題として位置付けており、有給休暇取得の推進と時間外労働の削減に取り組んでいる。

有給休暇取得の推進については、最低 5 日の有給休暇を確実に取得できるよう、半日単位で取得可能としており、通院や家庭の用事、子どもの学校行事など、短時間で済む私用にも柔軟に対応できるため、取得しやすい体制が構築されている。このような制度運用により、従業員が仕事と私生活のバランスを取りやすい状況の実現を目指している。なお、2025 年 7 月期における従業員一人当たりの有給休暇取得日数は 10.0 日となっている。

時間外労働の削減については、長時間労働の抑制と生産性向上の両立を図るため、毎週水曜日を「ノー残業デー」と定め、原則として定時退社を促している。ノー残業デーの運用を通じて、業務の計画的な遂行や、会議時間の見直しなど、日常業務の効率化にも取り組んでいる。なお、2025 年 7 月期における従業員一人当たりの月平均時間外労働時間は 30 時間となっている。

従業員の健康管理、安全対策について

同社は従業員が安心・安全な環境で働き続けられるよう、予防・啓発・体制整備の三つの観点から取組を進めている。

健康管理面では、全従業員を対象とした定期健康診断の受診率は 100%となっており、法令水準を確実に満たすだけでなく、早期発見・早期対応による健康リスクの低減に努めている。また、健康診断の結果、再検査が必要と判断された従業員についても、再受診率は 100%を維持している。これにより、潜在的な疾病リスクを放置することなく、必要な医療機関の受診や生活習慣の見直しに繋げている。

日常の健康維持に関しても、季節や業務特性を踏まえた配慮を行っている。特に夏場においては、熱中症予防の観点から、作業現場やオフィスにおける水分・塩分補給の徹底を呼びかけている。具体的には、飲料や塩分補給タブレットの備え付け、こまめな休憩の促進、社内掲示物や朝礼での注意喚起などを行うことで、従業員の健康管理をサポートしている。

安全対策については、労災事故ゼロを最重要テーマとし、2023 年 7 月期以降、3 期連続で労災事故件数ゼロを維持している。事故発生防止の取組としては、毎朝の朝礼において「安全第一」の意識徹底を図り、作業前の危険箇所の確認や、ヒヤリ・ハット事例の共有を行っている。

また、同社は事業継続計画（BCP）を策定済みであり、自然災害や大規模事故など不測の事態に備える体制を構築している。BCP においては、従業員の安全確保を最優先事項と位置付けるとともに、連絡体制、避難手順、重要業務の継続・早期復旧に関する方針を定めている。

雇用面について

採用面では、事業拡大と組織体制の強化を図るため、計画的な人材採用に取り組んでいる。2023 年 7 月期には中途採用 2 人、2024 年 7 月期には中途採用 4 人、2025 年 7 月期には中途採用 2 人を行っており、即戦力となる人材を中心に採用を進めている。新卒採用は直近 3 期では実績がないものの、今後の事業展望や組織構成を踏まえつつ、必要に応じて検討を進めていく方針としている。従業員数については、2025 年 12 月時点で 30 人となっており、2030 年度までに 40 人体制の確立を目標としている。これにより、過度な一人当たり業務負荷を避けつつ、安定した労働力の確保と事業の持続的成長を実現していく考えである。

女性従業員に対しては、同社は性別にかかわらず能力と成果を適切に評価する人事制度を運用しており、能力主義に基づく公平な評価を徹底している。2025年12月時点では、女性管理職は2人（40%）、男性管理職は3人（60%）となっており、一定の女性管理職比率を確保している。今後も、昇進・配置において性別による不利益が生じないように留意しつつ、キャリア形成支援や働きやすい環境整備を通じて、女性を含む多様な人材が活躍できる組織づくりを進めていく方針としている。

高齢者雇用については、定年を65歳と定めるとともに、定年後も引き続き就業を希望する従業員に対応する継続雇用制度を導入している。同制度においては、従来と同様の給与体系を維持しており、高齢従業員に対しても経験や知見に見合った処遇を行う方針である。なお、2025年12月時点では、1名が当該制度を利用して就業を継続しており、長年培ってきた技術やノウハウを組織内で活かしている。これにより、高齢者への就業機会の提供と、技能伝承・人材育成の両立を図っている。

賃金水準について

同社は従業員の生活の安定や、働きがいの向上、人材の定着に向け、業種における平均賃金を上回る水準での賃金を支給している。また、毎年定期昇給を実施しており、勤続年数や経験の蓄積に応じて賃金を段階的に引き上げることで、従業員の中長期的なキャリア形成を支援し、企業と従業員がともに成長していくことを目指している。

資格取得率の向上について

同社は従業員一人ひとりのスキル向上とキャリア形成を支援することを重要な取組と位置付けており、資格取得支援制度を整備することで、専門性の高い人材の育成に努めている。同制度では、フォークリフト免許や品質管理検定をはじめ、同社が業務上有用であると判断した資格を対象としている。これらの資格について、取得に必要な受験料や講習費用等は会社が負担し、従業員の自己負担なしで受験できる仕組みとしている。また、資格取得後は、その内容やレベルに応じて資格手当を毎月支給しており、努力と成果が処遇面に反映される制度設計としている。これにより、従業員が主体的に学習・挑戦しやすい環境を整備し、現場力の向上と業務品質の向上の両立を図っている。

なかでも、品質管理に関する知識・技能を証明する品質管理検定については、同社の競争力強化に資する重要な資格と位置付けている。現時点では品質管理検定の有資格者は3名であるが、2030年3月までにその人数を倍増させることを目標としている。この目標達成に向け、受験を希望する従業員への情報提供や学習機会の確保などに努めている。

制度で定める主要資格名称	保有人数
フォークリフト運転者	18
ガス溶接作業主任者	10
玉掛技能者	11
品質管理検定	3
危険物取扱者	3
JIS品質管理責任者	2
ISO管理責任者	2
衛生管理者	1
秘書技能検定	0
ねじ製造技能検定	0
日商簿記検定	0

（同社資格取得支援制度状況 2025年12月末時点）

2. 経済面に関する取組

中小企業の繁栄

同社はものづくりにおいて、顧客からの要求仕様を丁寧にヒアリングし、それぞれのニーズに即した製品開発に取り組むことで、自動車・建築関連をはじめとする幅広い業種へ満足度の高い製品を提供している。こうした高品質かつ柔軟なものづくりを通じて、約 100 社にのぼる取引先である中小企業の事業活動を支え、その発展に貢献している。

3. 環境負荷低減に向けた取組

環境負荷低減の取組

同社が保有する社用車 2 台については、すべて EV、HV に切り替え済である。社用車更新時には環境性能を重視して選定することとしており、継続して CO₂排出量および排気ガスの削減に努めている。

製造工程では、熱処理や表面処理など、水質への影響が比較的大きいプロセスを自社工場内で実施していないため、水質汚染のリスクは限定的である。一方で、洗浄や冷却などに伴い使用する水についても、適切な管理と排水負荷の低減に努めることで、水環境への影響を抑えている。

また、製造工程で使用するオイルについては、オイル製造メーカーとの協働により、環境負荷の低いオイルの開発・使用を進めている。より長寿命で廃棄量の少ないものや、環境への影響が小さい成分を用いたオイルの採用を検討・導入することで、環境負荷の低減に取り組んでいる。

加えて、将来増設を予定している製造ラインにおいて必要となるコンプレッサー等の機器については、高効率なものを優先的に導入する方針である。これにより、省エネルギー性能の最大化と運用コストの削減を同時に実現し、エネルギー起因の環境負荷低減を図っていく考えである。

さらに、梱包・物流の面では、環境に配慮した梱包用資材を積極的に採用するとともに、耐久性の高い再利用可能な運搬ボックスを導入している。これにより、使い捨て梱包材の使用量の削減、梱包ごみの抑制、資源の有効活用を図り、廃棄物発生量の低減に繋げている。

事業所内のインフラ面では、照明設備の LED 化を推進しており、現時点で約 50%の照明を LED に切り替えている。今後は老朽化した蛍光灯等の更新のタイミングを捉え、順次 LED への置き換えを進めることで、最終的に 100%の LED 化を目指している。これにより、使用電力量の削減および CO₂排出の抑制に寄与するとともに、維持管理コストの低減にも繋げていく考えである。

加えて、社内のデジタル化による環境負荷低減にも取り組んでいる。具体的には、金型の注文依頼書をはじめとした各種社内文書について、電子化・ワークフローシステムの導入などによりペーパーレス化を進めている。現時点でペーパーレス化の進捗は約 30%であるが、今後も DX 化を推進していくことで、紙資源の使用量削減と業務効率化の両立を図り、環境負荷のさらなる低減に繋げていく方針である。

高品質なナット・パーツ製造によるものづくりへの貢献

同社は、ナットおよび各種パーツの製造において、長年培ってきた高度な加工技術と豊富な経験を有している。これに加え、厳格な品質管理体制を構築することで、高精度かつ信頼性の高い製品を安定的に供給しており、ものづくり産業を支える基盤部品メーカーとしての役割を担っている。

同社の強みは、単に高品質な製品を製造するだけでなく、市場や顧客のニーズを的確に捉えた製品開発を行うアイデア力にある。従来品の課題を分析し、新たな付加価値を生み出す提案型のものづくりを実践している。

その代表的な成果が、樹脂キャップ付きナットの開発である。同社は高い技術力と発想力を活かし、従来の金属キャップ付きナットに代わる新たな構造のナットを考案し、2025年11月には本製品について実用新案を取得している。

樹脂キャップ付きナットは、通常金属キャップ付きナットと比較して、省エネルギーなプロセスで製造できることに加え、製造時に発生する有毒ガスの抑制にも寄与するなど、環境負荷の低い製品である。また、ナットとしての基本的な機能性・信頼性も高く、実用部品として優れた性能を備えている。

これらの取組により、同社は自動車および車両部品メーカーから多くの引き合いを受けており、その提案力と技術力が高く評価されている。今後は、自動車業界における電動化の進展を見据え、とりわけ電動車向け部品として樹脂キャップ付きナットの採用を積極的に訴求していく方針である。

さらに、自動車分野にとどまらず、産業機械や各種装置、その他幅広い分野に対しても本製品のメリットを提案し、その普及を図ることで、高品質で環境負荷の少ないナット・パーツを通じて、持続可能なものづくりへの一層の貢献を目指している。



3. 包括的分析

本ファイナンスでは、大阪フォーミングの事業について、国際標準産業分類における「2599 他に該当しないその他の金属加工製品の製造」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、下記のポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトが特定された。

インパクトエリア	インパクトトピック	2599 他に該当しないその他の金属加工製品の製造	
		ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	—		
経済収束	—		
気候の安定性 生物多様性と生態系	—		
	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種 生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

一方、同社の事業活動等を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは下記のとおりである。

社会面では、従業員一人ひとりのスキル向上とキャリア形成を支援することを目的とした資格取得支援制度の整備は「教育」面で、事業拡大と組織体制の強化を目的とした計画的な

人員増強や、高齢者従業員に対する継続雇用制度の導入は「雇用」面で、業界平均を上回る賃金水準や毎年の定期昇給、資格取得者に対する継続的な手当の支給は「賃金」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、有給休暇取得率の向上や残業時間削減の取組、従業員の健康管理や労災事故ゼロを最重要テーマとした安全対策、BCPの運用は「健康および安全性」面で、ワークライフバランスの推進は「社会的保護」面で、性別にかかわらず能力と成果を適切に評価する人事制度の運用は「ジェンダー平等」面で、高齢者従業員に対し、従来と同様の給与体系を維持する継続雇用制度の運用など高齢者への就業機会提供は「年齢差別」面のネガティブ・インパクトを低減させている。

経済面では、同社の高品質かつ柔軟なものづくりは、約100社にのぼる取引先である中小企業の事業活動を支え、その発展に貢献していることから、「零細・中小企業の繁栄」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

環境面では、社用車のEV、HVへの切り替え、高効率な設備機器の導入、事務所内のLED化の推進は「気候の安定性」「大気」面で、環境負荷が低く、長寿命で廃棄量の少ないオイルの使用は「水域」「資源強度」「廃棄物」面で、環境に配慮した梱包用資材の採用や、ペーパーレス化の推進は「資源強度」「廃棄物」面のネガティブ・インパクトを低減させている。

なお、インパクト分析ツールで発出したポジティブ・インパクトのうち、経済面における「インフラ」については、同社製品の全てがインフラ設備に利用されるものではないことから、ポジティブ・インパクトから除外した。一方、ネガティブ・インパクトのうち、社会面における「賃金」については、業界平均を上回る水準で賃金が支給されており、低収入や不規則な収入といった事実は無いことからネガティブ・インパクトから除外した。

個別要因を加味した同社のインパクト

インパクトエリア	インパクトピック	2599 他に該当しないその他の金属加工製品の製造	
		ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	年齢差別		
健全な経済	零細・中小企業の繁栄		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

3-1. 社会面のインパクト

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
教育	ポジティブ	資格取得率の向上	従業員が主体的に学習・挑戦しやすい環境を整備し、現場力の向上と業務品質の向上の両立を図っており、専門性の高い人材の育成に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
雇用	ポジティブ	雇用の拡大	計画的な人員増強のほか、継続雇用制度により高齢者従業員に就業機会を提供している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
賃金	ポジティブ	従業員の賃金水準の向上	業界平均を上回る賃金水準の支給に加え、毎年の定期昇給の実施、資格取得者に対する毎月の手当金の支給など、従業員の賃金水準の向上に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
健康および安全性	ネガティブ	働きやすい職場環境の構築	有給休暇取得率の向上や残業時間削減の取組、従業員の健康管理や労災事故ゼロを最重要テーマとした安全対策、BCPの運用など、快適で安全な職場環境の構築に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
社会的保護	ネガティブ	生活の質の向上	有給休暇取得率の向上や残業時間削減の取組、ワークライフバランスの推進など、従業員の生活の質向上に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
ジェンダー平等	ネガティブ	男女平等の評価制度	性別にかかわらず能力と成果を適切に評価する人事制度を運用している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
年齢差別	ネガティブ	高齢者雇用	高齢者従業員に対し、従来と同様の給与体系を維持する継続雇用制度の運用など高齢者への就業機会の提供に取り組んでいる。

3-2. 経済面のインパクト

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
零細・中小企業の繁栄	ポジティブ	高品質なものづくり	高品質かつ柔軟なものづくりを通じて、約 100 社にのぼる取引先である中小企業の事業活動を支え、その発展に貢献

3-3. 環境面のインパクト


インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
気候の安定性 大気	ネガティブ	環境負荷の低減	社用車の EV、HV への切り替え、高効率な設備機器の導入、事務所内の LED 化の推進により環境負荷低減に取り組んでいる。



インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
水域	ネガティブ	環境負荷の低減	熱処理や表面処理など、水質への影響が比較的大きいプロセスを自社工場内で実施していないため、水質汚染のリスクは限定的であり、水環境への負荷を抑えている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
資源強度 廃棄物	ネガティブ	環境負荷の低減	工場で使用するオイルについて、長寿命で廃棄量の少ないものや、環境への影響が小さい成分を用いたオイルを用いることで、環境負荷の低減に取り組んでいる。また、環境に配慮した梱包用資材の採用や、ペーパーレス化の推進により、資源の有効活用、廃棄物発生量の低減に努めている。

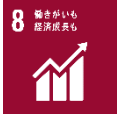
4. 測定する KPI と SDGs との関連性

4-1. 社会面


特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 教育、賃金 (社会/ネガティブ) 社会的保護
取組、施策等	社員力の向上 品質管理に関する知識・技能を証明する品質管理検定については、同社の競争力強化に資する重要な資格と位置付けていることから、資格取得支援制度を活用することで同資格取得者数の増加を図る。
借入期間における KPI	KPI: 品質管理検定資格の取得者数 2030 年度までに品質管理検定資格の取得者数を 6 名 に増やす。 (2025 年 12 月時点 : 3 名)
関連する SDGs	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 



特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 雇用 (社会/ネガティブ) 年齢差別
取組、施策等	雇用の拡大 事業拡大と組織体制の強化を図るため、計画的な人材採用に取り組む。また 65 歳の定年以降も継続雇用制度により高齢者に就労機会の提供を行う。
借入期間における KPI	KPI: 従業員数 継続雇用の進展と合わせ、2030 年度までに従業員数を 40 名 に増員する。 (2025 年 12 月時点 : 30 名)
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。  10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 

4-2. 経済面

特定インパクトエリア/ トピック	(経済/ポジティブ) 零細・中小企業の繁栄	
取組、施策等	高品質なものづくりの拡大 高品質かつ柔軟なものづくりを通じて、約 100 社にのぼる取引先である中小企業の事業活動を支え、その発展に貢献している。	
借入期間における KPI	KPI: <u>ナット類の売上高</u> 2030 年度までにナット類の売上高を 10 億円 に拡大させる。 (2025 年度ナット類売上高：8.2 億円)	
関連する SDGs	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 

4-3. 環境面

特定インパクトエリア/ トピック	(環境/ネガティブ) 気候の安定性、大気	
取組、施策等	環境負荷低減の取組 事務所内の LED 化の推進により環境負荷低減に取り組む。	
借入期間における KPI	KPI: <u>LED 化率</u> 2030 年度までに LED 化率 100% とする。 (2025 年度実績：50%)	
関連する SDGs	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

特定インパクトエリア/ トピック	(環境/ネガティブ) 資源強度、廃棄物	
取組、施策等	環境負荷低減の取組 完全 DX に向け、ペーパーレス化を加速させる。	
借入期間における KPI	KPI: <u>ペーパーレス化率</u> 2030 年度までにペーパーレス化率 50%以上 とする。 (2025 年度実績 : 30%)	
関連する SDGs	<p>11.6 2030 年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	 

4-4. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 賃金	
取組、施策等	従業員の賃金水準の向上 業界平均を上回る賃金水準の支給に加え、毎年の定期昇給の実施、資格取得者に対する毎月の手当金の支給など、従業員の賃金水準の向上に努めている。	
関連する SDGs	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
		
特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ネガティブ) 健康および安全性	
取組、施策等	従業員の健康、安全対策 有給休暇取得率の向上や残業時間削減の取組、従業員の健康管理や労災事故ゼロを最重要テーマとした安全対策、BCP の運用など、快適で安全な職場環境の構築に努めている。 ※定期健康診断の受診率は再受診率も含め 100%維持、安全対策については 3 年連続労災事故ゼロと、従業員の健康、安全への対策が十分図られていることから、KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
		

5. サステナビリティ管理体制

大阪フォーミングでは本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、奥野社長が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、インパクトリーダーや SDGs との関連性について検討したうえで KPI の設定を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、奥野社長が最高責任者となって社内朝礼や会議の場で社員全員への周知・意識づけを図るとともに、実施状況や進捗管理を行うことで、KPI の達成を目指していく。

◇最高責任者 代表取締役社長 奥野芳昭

◇管理責任者 代表取締役社長 奥野芳昭

6. モニタリング

本ファイナンスを実行するにあたり設定した KPI の進捗状況については、大阪フォーミングと池田泉州銀行が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、その達成状況および進捗状況について共有する。

池田泉州銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、大阪フォーミングの KPI の達成を適宜サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成した KPI については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、大阪フォーミングの事業環境の変化などにより設定した KPI が実情にそぐわなくなった場合は、池田泉州銀行と大阪フォーミングが協議し、再設定を検討するものとする。

以上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、池田泉州銀行が大阪フォーミングから提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性および安全性を保証するものではありません。
2. 池田泉州銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行
ソリューション営業部 担当 植田
〒530-0013
大阪市北区茶屋町 18-14
TEL 06-6375-3796
FAX 06-6375-3974